

経営比較分析表（令和2年度決算）

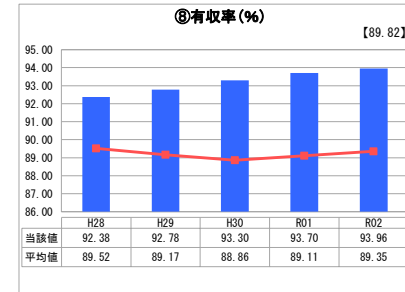
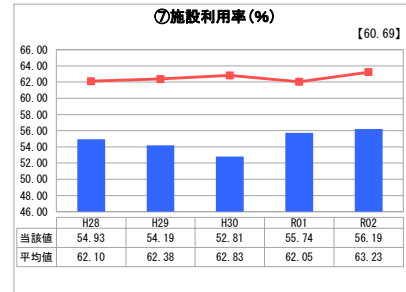
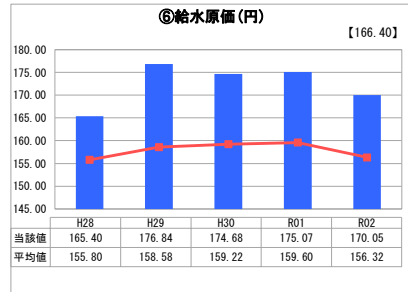
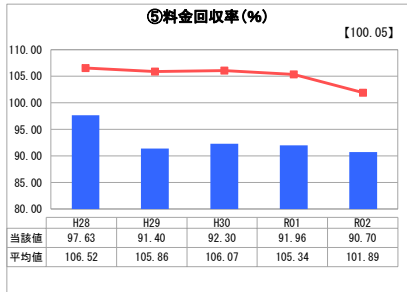
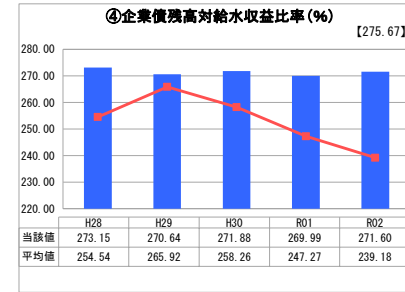
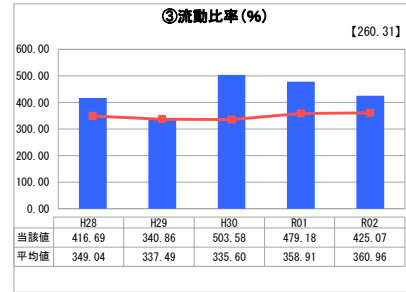
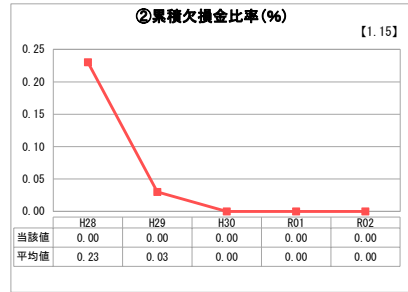
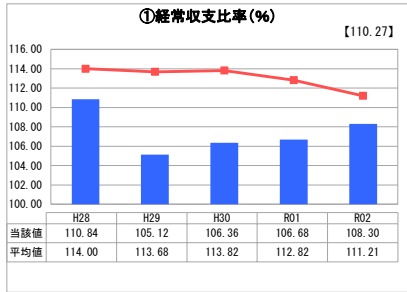
大阪府 河内長野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	78.77	99.99	2,975	

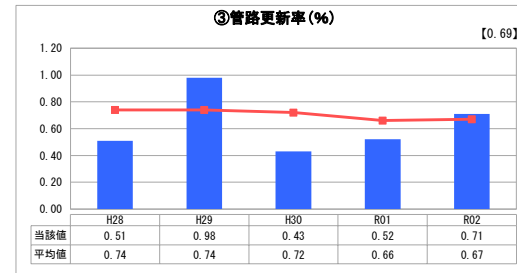
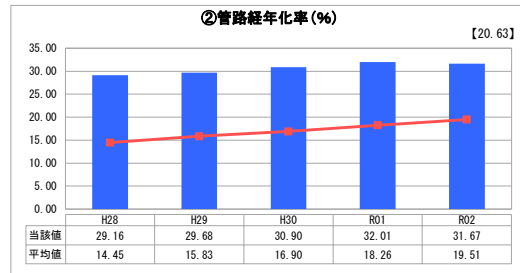
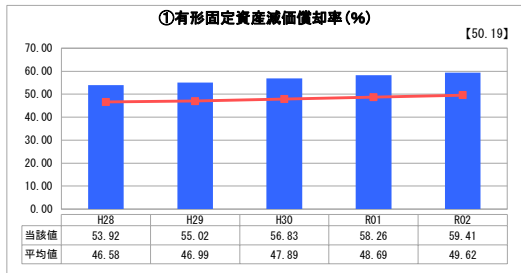
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
103,332	109.63	942.55
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
102,906	37.27	2,761.09

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度の経常収支比率は、前年度と比較して受水費や減価償却費などの経常費用の減少により、1.62ポイント改善しました。しかしながら、依然として、類似団体平均値を下回っている状況です。流動比率は、前年度と比較し、未払金が増加したため、54.11ポイント下降しました。企業債残高対給水収益比率は、前年度と比較して企業債残高は減少していますが、コロナ感染症対策による水道料金減免による給水収益の大幅な減少により、1.61ポイント上昇しました。料金回収率は、給水収益の大幅な減少により、1.26ポイント下降しました。また、類似団体平均値を下回っているのは、給水収益以外の旧簡易水道統合に係る一般会計繰入金や、富田林市との共同施設（浄水場）の運営経費にかかる負担金収入が多いことによるものです。給水原価は、前年度と比較し、受水費や減価償却費が減少したこと、5.02ポイント下降しました。また、類似団体平均値を上回っているのは、ダム水をはじめとして自己水の割合が高く、高低差の多い地形条件のため浄水配水施設を多く所有し、それらの施設の減価償却費が高いため、給水原価は高くなっています。施設利用率は、前年度と比較し、一日平均配水量の微増により、0.45ポイント上昇しました。また、類似団体平均値に比べて低くなっているのは、人口減少等の水道使用量減少により施設規模が過大になっていることが考えられます。

2. 老朽化の状況について

老朽化管路の更新事業については、昨年度に引き続き重要給水施設配水管路を中心に更新事業（耐震化）を進めています。浄水施設の老朽化対策については、富田林市との共同施設である日野浄水場の電気・機械設備を中心に更新事業を進めています。また、老朽化した配水池の統廃合を図るための基本設計業務を行いました。本市有形固定資産減価償却率が類似団体平均に比べて高いのは、昭和40年代の大規模開発団地の配水管路の老朽化が進んできていることや、各浄水場の更新や統廃合が進んでいないことによるものです。また、管路経年化率が類似団体平均に比べ高いのは、上記同様、昭和40年代の大規模開発団地の配水管路の老朽化が進んできていることや、重要給水施設管路を優先して更新を進めていることによるものです。

全体総括

本市の水道事業は、高低差の多い地形の特徴から多数の施設を有しており、その多くが更新時期を迎えているため、今後の更新に係る投資の増加は避けられません。また、施設利用率は、類似団体平均値と比較して低く、今後人口減少が見込まれるため、浄水場や配水池の統廃合やメンテナンスを進めていく必要があります。管路更新率は、現在のペースで更新すると約140年かかるため、重要管路から計画的に更新し、耐震化を進め、漏水事故や災害時の被害低減を図っていく必要があります。以上のことを踏まえ、広域化や水道料金の適正化など健全な経営を行うため、経営戦略の要素を組み込んだ河内長野市上下水道ビジョンを平成30年度に策定しました。今後とも上下水道ビジョンの目標を達成するため、外部委員が構成する懇談会での進捗管理を行い、浄水場の休廃止や配水池の統廃合、重要配水管路の耐震化を着実に進めていきます。